

医療DX 実現へ加速

本シンポジウムのアーカイブは日経チャンネル(視聴無料)でご覧いただけます。

<https://channel.nikkei.co.jp/202212medical/>

日経チャンネル

医療デジタルトランスフォーメーション(DX)が加速する。昨年12月8日に開催されたシンポジウム「医療DXと令和ビジョン2030の実現に向けて」(主催：一般社団法人 Medical Excellence JAPAN)に、日本経済新聞社では、電子カルテやマイナンバーカード、医療情報プラットフォームの活用など、医療DXに向けた取り組みが産官学民の連携により、強力に推進されている状況が報告された。本シンポジウムは、電子カルテ改革に尽力し、昨年急逝されたMEJ前理事長・近藤達也氏の記念シンポジウムとして開催された。

第5部 医療DX— 政府からのメッセージ

◆座長

Medical Excellence
JAPAN 理事長

笠貫 宏氏

データ標準化図り良質なケアを

医療DXにより保健や医療、介護の各段階において発生する情報やデータを全体最適化し、クラウドにより保健医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化、共通化と標準化を図ることでより良質な

医療やケアが受けられる社会を目指した「医療DX令和ビジョン2030」を策定した。

同ビジョンの推進により、医療現場における業務の効率化、人材の有効活用も期待できる。さらに保健・自治体や介護事業者等へ拡大を検討している。共有可能な情報は、電子処方箋や電子カルテ情報、予防接種情報などの予定だ。全国医療情報プラットフォームの構築は、23年3月末までに全国ほぼすべての医療

機関、薬局が安全なネットワーク、オンライン資格確認などのシステムでつながる。課題もある。本人同意により情報を共有する主体が医療機関や薬局のみならず、患者やヘルスメーカーの振興も期待できる。

このほか、厚田総理を本部長とする医療DX推進本部が設立された。厚労省でも私をリーダーとした推進チームをつくり具体的な検討を開始した。今後、工程表を策定し、それぞれの段階で検討や議論を進めていく。全国医療情報プラットフォームで、23年3月末までに全国ほぼすべての医療



厚生労働大臣
加藤 勝信氏
(ビデオメッセージ)

24年秋を目指してマイナンバーカードと保険証を一体化することを発表した。マイナンバーは医療DXの基盤だ。現在でも国民は同カードを利用して、レセプトの薬剤情報などをマイナンバーで閲覧可能だ。また、医療機関の承認証端末で情報提供の同意を得られる仕組みにしている。医療DXが進み、国民共有する医療データが増えれば診療にあたり、これらも必要不可欠なツールになっていくことになる。

関係者の皆様のご協力により「医療DX令和ビジョン2030」を前進させ、充実したヘルスメディア社会を実現してまいります。

マイナ保険証をDXの基盤に

デジタル庁は、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を掲げて、日本全体のDXに取り組んでいる。特に医療分野において

は、持続可能な社会保障制度のための医療DXを推進したいと考えている。「医療DX令和ビジョン2030」は、日本の医療



デジタル大臣
河野 太郎氏
(ビデオメッセージ)

分野の情報あり方を根本から解決するために、全国医療情報プラットフォーム創設、電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定の3項目を柱としている。全国医療情報プラットフォームは、デジタル庁が進めるガバナメントクラウドの活用やマイナンバーカードを起点とするデジタル化の推進にも密接に関わっている。

情報の流出の不安がある」という声もあるが、誤解がある。医療や税、年金などの情報はカードのICチップには入っていない。暗証番号がなければ情報にアクセスできない。医療DXを進めるための課題の一つが、デジタル庁の人材不足だ。現在スタッフは約800人だが、人口550万人のシンガポールのデジタル庁は3500人、日本とは1桁違う。今後、人材を集積し政府と民間が一体となって医療DXの旗を振っていきたい。

強固な体制でビジョン実現

医療DXは、自由民主党の「医療DX令和ビジョン2030」提言がもとになっている。新型コロナ危機では、感染症の発生状況や

患者の状態、診療体制に関するデータを一元的に収集し、ワクチン開発や政策判断に活用することができなかった。この反省が共有さ

れたことで、医療データ収集と活用のデジタル基盤構築を急ぐべきなどの強い政治的意志が、国民世論の大きな支持を受け、医学医療関係者のみならず産業界を含めて幅広く形成された。このビジョンの実現のために重要な課題は、第1に政府と民間の連携、第2に国民の視点に基づき医学医療関

係者や産業界の納得と理解を得ながら、個人情報保護を踏まえつつ、絵に描いた餅とならぬために異なる利害関係者の立場を調整し、得る強固な推進体制を確立する事である。ここでは、官民連携の下で統制力行政を克服するガバナンスを強化する一貫した政治的指導力が不可欠となる。



参議院議員
自民党医療情報システム推進合同PT事務局長
武見 敬三氏
(寄稿)

第2に、既存の危機管理や研究開発を含めた個別的分断された保健医療情報システムを吸収統合することを目指す戦略性のある、具体的な全体性の枠組みとな

る政策指針の確立である。政府と民間が一体となり指針の策定を急がなくてはならない。策定が遅れると既得権益の調整がますます難しくなることが懸念される。党の役割は、コロナ禍で得た医療DX推進の政治的モメンタムを維持し、既得権益を調整するためのガバナンスを強化する政治的指導力を支える事である。医療DXは、衰退し始めた社会のダイナミズムを回復させる貴重な基盤ともなるだけに、国家的な大事業として認識しなければならぬ。

第3部 医療DXと地域医療へ

◆座長 医療法人社団鉄祐会理事長

武藤 真祐氏

パネルディスカッション

武藤 日本医療DXを阻害するものは何だろうか。佐藤 まずはシステムを

買って終わりとするモノ文化。サブスク提供をゴト文化に変えるべきだ。もう

一つは高齢者のデジタル教育不足だろう。園田 価値と負担の不均衡が

園田 患者のリアルワールドデータを活用し、医療と患者の日常生活をつないでいこう。真の医療DXが実現できる。

園田 徹底的に現場までレッシュを見て、課題を解決することがDXのゴールだ。

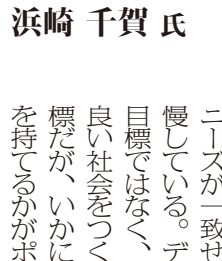
園田 患者のリアルワールドデータを活用し、医療と患者の日常生活をつないでいこう。真の医療DXが実現できる。



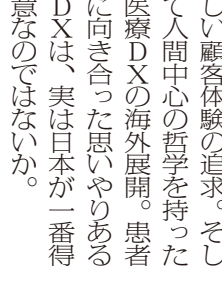
TXP Medical
代表取締役
園生 智弘氏



プレジジョン
代表取締役
佐藤 寿彦氏



Kitahara Medical
Strategies
International
代表取締役
浜崎 千賀氏



インテグリティ・ヘルスケア
代表取締役社長
園田 愛氏

第4部



◆座長
Medical Excellence
JAPAN 理事

小林 光氏

実現に向けた各企業の取り組み

中外製薬 「医療データ活用推進による個別化医療の推進」

個別化医療は、個々の患者さんに最適な医薬品とリソースを適切なタイミングで提供し、患者のウェルファールの最大化を図ることだ。ソリューションには精密な診断や、健康医療データの分析から得られるインサイトを基にした治療効果予測や副作用予測など、様々な取り組みがある。

健康医療データを活用すると、個人、医療機関・医療者、政府、自治体、医薬品企業とのすべてに価値をもたらすことが期待できる。例えば、個人は健康寿命延伸につながる最適な医療を受けられ、医療機関では個々の患者さんにより適した

医療の提供や新しい医療技術の開発が可能になる。データを医療政策に生かす医療コストの効率化が図れ、医薬品の研究開発に生かすはより個別化された新しい薬を一層効率的に提供できる。

健康医療データ活用のあるべき姿は「トレーニング・ヘルス・システム」すなわちデータを知識に、知識を患者さんにとっての価値に転換し、そこからまたデータを生み出すという連続的なサイクルである。そこで重要な部分を占めるのが日々の医療現場から生まれるリアルワールドデータ(RWD)。中外製薬では、例えば新薬承認申請の際にRWDを利用し、新しいエビデンスを構築することを試みている。現状、RWD

セルフレアは生活者がひとりで行うものではなく、医療専門職の伴走のもとで行われる。セルフレアは日々の生活そのものであり、医療機関の受診や薬剤師に健康相談をしたとき、健康イベントに参加したときなど、日常生活の点と点がセルフレアという面につながる。健康に関するアプリやウェアラブルデバイスが次々に登場、生活者も普及しパーソナルヘルスレコード(PHR)が蓄積される。これをもちにAIを活用し個人の健康増進、疾病リスク回避に役立てていくことこそ、日本セルフレア推進

日本セルフレア推進協議会(JSPA)「日本型セルフレアの視点で見る健康医療DX」

セルフレアは生活者がひとりで行うものではなく、医療専門職の伴走のもとで行われる。セルフレアは日々の生活そのものであり、医療機関の受診や薬剤師に健康相談をしたとき、健康イベントに参加したときなど、日常生活の点と点がセルフレアという面につながる。健康に関するアプリやウェアラブルデバイスが次々に登場、生活者も普及しパーソナルヘルスレコード(PHR)が蓄積される。これをもちにAIを活用し個人の健康増進、疾病リスク回避に役立てていくことこそ、日本セルフレア推進

協議会(JSPA)が思い描くセルフレアの将来像だ。そのためには一人ひとりの匿名データをビッグデータ化し、疾患の障害リスクを試験し事前にアラートを出す必要がある。さらにPHRをオンライン服薬指導、オンライン診療、オンライン健康相談などの場面で活用し、医療専門職の皆さんもデータ連携させることで、生活者のウェルベイングを全体的にサポートするプラットフォームも生まれる。

MEJがけん引する医療DXの取り組みは、まさにJSPAがイメージするセルフレアの将来像において、共通する重要な基盤になる。電子カルテなどの情報は、日々の生活の中で蓄積されるPHRとシームレスにつながることでその価値が何倍にもなる。

他業種との連携も進む。三井不動産グループが23年春に開業予定の千里中央の三井レジデンスでは、居住者向け医療版情報銀行アプリを活用して医療機関、薬局、訪問介護事業所と連携することで居住者の健康管理や医療サポートを行うサービスを実施している。

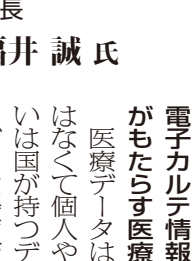
NECはメディカルクラウドゲートウェイを使って標準形式でデータを渡すサポートをしていく。デジタルを活用して地域における切れ目のない医療連携を実現するモデル事例と考えて取り組んでいる。



日本セルフレア推進協議会 会長
三輪 芳弘氏



中外製薬
プロジェクト・ライフ
サイクルマネジメント
ユニット
科学技術情報部長
石井 暢也氏



NEC 医療ソリューション事業部門
製品・事業企画統括
部長
福井 誠氏

NEC「高まる一広がる！電子カルテ情報の標準化等」がもたらす医療DX

医療データは病院だけでなく個人や介護、あるいは国が持つデータなどさまざまな場面で医療・健康